NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

回	覧		

＊年間計画記載の「地方自治体における
資金管理と資金運用基礎」は本講座です。

日経東発第60015864号
令和2年8月7日

会計管理者
会計課長
出納課長 殿
財政課長
総務課長

一般社団法人 日本経営協会
理事長　岡島　芳明

NOMA行政管理講座開催（ご案内）

地方自治体における公金管理・運用基礎

～不安定な金融状況下での管理・運用を考える～

＜令和２年 11 月９日(月)・10 日(火)＞

拝啓　時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

また、本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、日本経済は世界経済の不安定要素を抱えながらも、長らく続いた超低金利という金融政策の転換も時として議論される微妙な状況になっています。一方で地方自治体は、様々な事態に対応するための財源確保などの観点からも、保有する現金預金の管理運用は重要性が高まっています。

そこで今回、住民の共有財産である資金全般の管理運用についての基礎的な知識習得を目的としつつ、民間資金とは異なる公金の特性や地方自治体が個々の特性に合わせた管理運用を考えられるよう、具体的な事例を含めて解説をする標記講座を開催します。

公務ご多忙の折とは存じますが、関係各位の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬　具

記

日　　時：令和2年 11 月　9 日(月) 13:00 ～ 17:00（12:00から受付）
11 月 10 日(火) 10:00 ～ 16:00

講　　師：NOMA専任講師
行政アドバイザー　大﨑　映二氏

会　　場：日本経営協会内専用教室
（東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8）

参 加 料：会員(1 名)　29,000 円
（負担金）　消費税　2,900 円　} 31,900 円
一般(1 名)　32,000 円
消費税　3,200 円　} 35,200 円

〈会場案内図〉

申込方法：①Ｗｅｂ申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
②ＦＡＸまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催３営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の３営業日前までにお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前（３営業日前まで）にご連絡下さい。
開催日の３営業日前～前日のキャンセルは参加料の 30%、開催当日のキャンセルは 100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
（お問合せは平日の月曜日～金曜日の 9：15 ～ 17：15 にお願いいたします）
東京本部　公務研修グループ
〒151-8538　東京都渋谷区千駄ケ谷3−11−8
TEL(03)3403−1891(直)　FAX(03)3403−1130
E-mail:tks@noma.or.jp　URL http://www.noma.or.jp

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

★WEBからもお申込みできます！

http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx

NOMA　講　座　検索

▶プログラム◀

1．金融環境と指定金融機関制度

（1）日本の経済成長と指定金融機関制度が果した役割

（2）金融機関の経営環境の変化

（3）金融機関と指定金融機関の関係の変化

（4）公金取扱いと指定金融機関制度

（5）公金取扱い業務と自治体の経費負担の考え方

2．公金管理運用の基本的事項

（1）歳計現金と歳計外現金の法規定

（2）各種基金の法規定

3．預金運用のポイント

（1）ペイオフと預金保険制度

（2）金融機関の経営破綻と金融法制の整備

（3）歳計現金の管理における「安全かつ有利」の解釈

（4）公金管理運用基準の意義

（5）公金管理運用基準（例）による預金運用のポイント

4．債券運用のポイント

（1）公金運用と債券の種類

（2）運用リスクの考え方

（3）証券会社の営業への対応

5．その他

講師紹介

大﨑　映二（おおさき　えいじ）氏

昭和49年に東京都東久留米市役所に入庁後、障害福祉課長、会計課長、財政課長、企画調整課長、子ども家庭部長を経験後、平成19年に教育委員会教育部長を最後に退職。

その後、平成21年まで民間のコンサルタント会社においてテクニカルアドバイザー（財政改革アドバイザー）として、行政評価を中心にした地方自治体の行財政改革に向けた活動を行った。

現在は、一般社団法人日本経営協会専任講師、同専任コンサルタントとして財務系セミナーに登壇するほか、市町村行政の最適化を行うために総合計画、行政評価、予算を連動させる手法を中心にしながら、自治体ごとの特性に応じたサポートを行っている。

著書に、『55のポイントでわかる　新 自治体職員はじめての出納事務」（学陽書房）』他。

講座申込み：ＦＡＸ（03）3403-1130

60015864 『地方自治体における公金管理・運用の基礎』参加申込書

令和２年11月9日～10日

※NOMA記入

□会員　□一般（該当欄にレ印）

役所名		電　話	（　　）　内線			＜ご連絡担当者＞
		ＦＡＸ	（　　）			所属
所在地	〒					フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	メールアドレス
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	＜通信欄＞
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理　②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
②がご不要の場合は□にチェックしてください。―― □不要

（経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください）